

《基本政策Ⅳ》

やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり～調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”～

政策① 環境と調和した暮らしづくり

目指す方向

学校や地域、家庭、職場など多様な場における環境教育・学習を通じて、子どもから高齢者まで誰もが環境問題を正しく理解し、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換や低炭素型のビジネススタイルの実現など、地球温暖化対策を実践する意識の醸成に努めます。

また、限りある資源を有効に活用するため、家庭や会社など身近なところから取り組める3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の普及を促進するとともに、大気や水質など安全で快適な生活環境の保全に努めます。

そして、誰もが環境に配慮しながら暮らせる愛媛の実現を目指します。

施策47 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

〔施策の目標〕

環境とのつながりについて認識を深め、環境保全活動にもっと積極的に取り組むようにしたい。

〔施策の概要〕

SDGsの考え方を踏まえた学校や地域等における環境教育・学習を推進するとともに、環境活動リーダー等のスキルアップの支援や多様な主体の協働による活動を促進します。 など

主要な取り組み

ア 環境教育教材映像化事業（環境政策課）

予算額 4,918千円、決算額 4,660千円（その他）、不用額 258千円

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、総合学習（環境教育）が本格的に始まる小学校高学年から中学生を対象に、環境保全を意識させるきっかけづくりとして、本県初の試みとなる環境映像教材用DVDを製作し、学校教育における活用はもとより、地域や家庭における環境学習への対応など、社会教育の様々な場面での活用により、県の取り組みの周知と環境保全意識の浸透を図った。

（1）DVDの構成（小学校高学年向け、中学生向け2種類（テーマ4編×2種類 計8編）を製作）

テーマ	チャプター	
	※小学校高学年向けタイトルが中学生向けと異なる場合は（ ）内に標記	
1 えひめの環境を知ろう	1	オープニング
	2	えひめの気候と自然環境
	3	古くから自然に恵まれていたえひめ
	4	えひめの環境を壊してしまうもの
	5	えひめの環境の現状
	6	えひめの環境の将来像を考えよう
	7	エンディング
2 二酸化炭素を減らす えひめの取り組み	1	オープニング
	2	地球温暖化のもたらす環境の変化
	3	二酸化炭素を減らすことが地球温暖化防止に
	4	えひめで本格化する二酸化炭素削減の取り組み
	5	二酸化炭素削減の身近な取り組み
	6	地球温暖化防止をみんなで考える取り組み
	7	エンディング

3 環境にやさしくごみを出さないえひめの活動	1	オープニング
	2	ごみ問題の深刻化 (暮らしが豊かになるにつれてごみの問題が深刻に)
	3	3Rとは?
	4	3Rを推進する施設や企業の増加 (3Rを進める施設や企業も増えてきた)
	5	食品ロスを減らそう!
	6	海洋プラスチックごみ問題
	7	エンディング
4 えひめの自然と生物を守ろう	1	オープニング
	2	えひめの豊かな自然環境
	3	豊かな自然が果たしている役割
	4	生物多様性ってなんだろう
	5	えひめの生物多様性が危機に
	6	えひめの自然と生物多様性を守る取組み
	7	エンディング

(2) 配布先

小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、各市町(環境行政主管課)、各市町(教育委員会)、県立図書館、公立図書館、具体験型環境学習センター等

【事業の成果】

県内小・中学校や公立図書館等に配布し、青少年の環境教育をはじめ、広く県民に対する環境基本計画の普及啓発と環境保全活動への理解促進を図ることができた。

イ 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業(環境政策課)

予算額 16,500千円、決算額 15,355千円(その他)、
不用額 1,145千円(コロナに伴う助成事業実績の減)

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う非営利団体に対し、公募のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

(1) 環境保全・自然保護分野公募事業

29団体から応募があり、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、書面による審査を経て25団体に補助。

対象事業	・地球温暖化防止を推進する活動に関する事業 ・環境学習を推進する活動に関する事業 ・生活環境を保全する活動に関する事業 ・自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業
補助率	・事業費が50万円以下の部分 10分の10以内 ・事業費が50万円を超える部分 2分の1以内
限度額	1,250千円(補助対象事業費は2,000千円)

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付。

- ・対象団体 三浦保環境賞実行委員会
- ・表彰式 令和4年2月18日(ANAクラウンプラザホテル松山)
- ・被表彰者 大賞 NPO法人 由良野の森(久万高原町)
知事賞 有限会社トヨシマ瓦店(西条市)
奨励賞 株式会社マルヤス(新居浜市)

県奨励賞 なかやま十彩会（伊予市）
特別賞 松浦 弘正（伊予市）
Hinel（西条市）

【事業の成果】

補助を行った多くの団体による様々な取組みを通じて、県民への環境保全に関する啓発が図られており、県民の環境保全意識の向上を図ることができた。

施策48 地球温暖化対策の推進

〔施策の目標〕

地球温暖化防止に対する一人ひとりの意識をもっと高めたい。

〔施策の概要〕

家庭における身近な省エネの普及啓発活動等に取り組むなど、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換を促進するほか、事業所の省エネ設備・施設の導入等を支援するとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 地球温暖化対策推進事業（環境政策課）

予算額 5,952千円、決算額 4,469千円（県費 31千円、その他 4,438千円）、
不用額 1,483千円（コロナに伴う事業実施方法の見直しに伴う実績減）

【事業の実施状況】

(1) 中小企業エネルギー利用高度化支援事業

目的：中小企業の事業所における環境への取組みを支援することで、中小企業等における持続的かつ効率的な環境配慮活動の定着を図る。

内容：エネルギー管理に携わる者を対象に、省エネルギー政策の動向や補助事業等国の支援策に関する説明のほか、優良な省エネ取組み事例などの情報を提供する「えひめ省エネセミナー」を開催した。

- ・開催日：令和3年10月26日
- ・開催場所：松山市男女共同参画推進センター
- ・参加者数：76名

(2) クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン（四国4県連携事業）

目的：冷暖房の適正利用や過ごしやすい服装での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オフィスの省エネルギーを促進する。

実施期間：通年

啓発方法：ポスター（3,000枚）の配布

文書等による協力要請

県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供

実施機関：573企業・団体、20市町、県

(3) マイ・SDGs実践促進事業

目的：SDGsの普及啓発を図るため、次世代を担う中学生を対象としたワークショップを開催し、身近な問題である気候変動対策を題材として、統合的な解決策の必要性について県民の理解促進を図る。

実施期間：令和3年4月～令和4年3月

実施内容：中学生を対象とした「脱炭素社会実現に向けて～ブロックを使った共創ワークショップ～」気候変動問題やSDGsのワークショップ、県民への情報発信（2校、140名）

(4) えひめ・クールチョイス発信事業

目的：温暖化対策につながる賢い選択「クールチョイス」の推進のため、地球温暖化対策川柳「おんたい川柳」を募集し、環境イベント等で発表するほか、県民が身近に取り組めるクールチョイスに関する紹介動画を作成し、ホームページ等で

広く県民に普及啓発する。

実施時期：（川柳）令和3年7月～8月（応募数：498件）

（動画）令和3年4月～令和4年3月（作成動画：12本）

内容：地球温暖化対策への取組や、気候変動への実感を詠んだ川柳を募集し、審査及び投票により入賞者を決定し、環境イベントなどで紹介した。また、動画については、えひめエコ・ハウスやこどもの城ホームページなどで配信し、広く県民に普及啓発を行った。

（5）温泉でほっ！とシェア普及啓発事業

目的：家庭の給湯に伴うCO₂排出削減を図るため、協カスポットである「温泉シェアスポット」を広く募集し、温泉・銭湯の利用を呼び掛ける。

内容：事業実施主体（温泉・銭湯施設）が各施設で入浴料の割引や景品の提供などを行った。

キャンペーン期間：令和3年11月～令和4年2月

温泉シェアスポット登録数：58施設

応募総数：9,138件

（6）自転車ツーキニスト拡大事業

①ツーキニスト拡大キャンペーンの実施

自転車通勤・通学を促進するため、えひめツーキニストクラブ会員及び自転車ツーキニスト推進事業所に対し、特典を付与できる「えひめツーキニスト応援隊」を募集し、県HPで紹介した。

・えひめツーキニストクラブ会員 49チーム、406個人（会員総数553人）

・自転車ツーキニスト推進事業所 47事業所

・えひめツーキニスト応援隊 99事業所

②ツーキニスト入門講演会の開催

目的：自転車通勤を拡大するため、新規採用職員を対象とした自転車利用によるメリットに関する講座を実施し、通勤手段に自転車を選択し、将来的には企業内でツーキニストのモデルとなる人材育成を目指す。

内容：自転車利用とその効果について、オンライン開催による講演を行った。

・日時：令和3年6月28日

・講師：NPO法人自転車活用推進研究会 理事 疋田 智 氏

・参加者数：77名

（7）2050年脱炭素社会・アクション宣言募集事業

目的：2050年脱炭素社会へ向け、県民、事業者等がそれぞれの立場で脱炭素社会実現のための具体的なアクションプラン宣言を行い実践を促進することで、オール愛媛での取組みの機運醸成を図る。

内容：宣言の募集・登録を行い、取組内容等を県ホームページで紹介した。

（登録事業所数：53事業所）

（8）気候変動適応普及啓発事業

目的：気候変動影響への適応策について、その必要性や内容の周知により、広く県民の理解促進を図る。

内容：①適応策周知広報事業

適応策の意味や必要性を説明し、個人が取り組める適応策を紹介するCMを制作し、民放4局で放送したほか、県公式YouTubeで配信した。（視聴回数約340回）

②適応策イメージポスター募集事業

小中高校生から適応策のイメージポスターを募集し、優秀作品を県庁ロビーや県内スーパー等で展示した。（応募総数118点）

【事業の成果】

産業、業務、家庭等各部門において、県民、事業者が一体となって県民総ぐるみで温室効果ガ

スを削減する「緩和策」や温暖化による影響に対応した「適応策」の取組促進を図ることができた。

イ 気候変動適応推進事業（環境政策課）

予算額 14,027千円、決算額 8,080千円（国費 4,370千円、県費 3,710千円）、
不用額 5,947千円（国委託料及び事業実績の減）

【事業の実施状況】

（1）県気候変動適応協議会の運営

本県が取り組むべき気候変動適応策について、協議・検討を行い、総合的かつ効果的な推進を図るため、協議会を開催した。

・構成員 26名（県関係機関、環境省、松山地方気象台、愛媛大学、県地球温暖化防止活動推進センター、国立環境研究所）

・開催状況 2回（令和3年6月1日書面開催、令和4年2月18日オンライン開催）

（2）生態系への気候変動影響調査事業

県内の気候変動影響評価の基礎資料とするため、県内に生息する動植物の生態を調査し、気候変動に起因する自然災害による破壊や分断により、生息地・数を減少させた種の保全や将来的な回復のための記録とした。

・調査場所：金砂湖県立自然公園（四国中央市）、宇和海沿岸の低湿地、海岸

（3）気候変動適応策の研究

県の主要産品である柑橘類と、多くの県民が不安に感じている自然災害について、関係団体等への調査等を通じて、地域に適した適応策や将来予測のための調査研究を行った。また、得られた情報をセミナー等により県民に周知した。

（環境省委託事業：令和3年度国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務）

・調査対象 農業協同団体5団体、柑橘生産者100名、県内20市町防災担当部署

・愛媛気候変動適応セミナー（令和3年12月7日、オンライン開催、参加者84名）

（4）気候変動に関する県内基礎データの調査収集・将来予測

適応策を検討するにあたり必要となる県内基礎データ（気温）を収集し、地域ごとの将来予測及び適応策の検討を行った。また、熱中症対策や飼育牛等への影響の検証等のため、暑さ指数の実測調査を行った。

【事業の成果】

前年度の調査から、県として優先的に取り組むべき分野について、更に調査研究を行い、将来予測のための計画を立てるとともに、適応策に関する情報収集を行い、県民への周知を行い、気候変動影響や適応策に対する理解促進を図ることができた。

施策49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

〔施策の目標〕

3Rにもっと積極的に取り組めるようにしたい。

〔施策の概要〕

3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進や、リサイクル製品の優良モデル認定などによる循環型社会ビジネスの育成・支援に取り組むとともに、災害廃棄物処理体制の構築を推進します。など

主要な取組み

ア 循環型社会ビジネス振興事業（循環型社会推進課）


予算額 6,646千円、決算額 4,620千円（その他）、
不用額 2,026千円（補助金申請件数の実績減による）

【事業の実施状況】

循環型社会ビジネスを育成・振興するため、他の模範となるようなリサイクル製品、廃棄物の3R、地産地消等に積極的に取り組んでいる事業所や店舗等を優良モデル（スゴeco）に認定し、

県のHPやパンフレット、「愛媛の3Rフェア」等の環境イベントにおいて、県民や県内企業等へのPRを行い、認定リサイクル製品等の認知度向上や販路拡大を支援した。

【事業の成果】

指標の名称	優良リサイクル製品等認定数				
指標の説明	循環型ビジネスの振興を図るため、他の模範となるリサイクル製品、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの推進に取り組む事業者や店舗等の認定数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			135件	141件	令和4年度目標値 175件

イ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化事業（循環型社会推進課）

予算額 29,880千円、決算額 26,051千円（その他）、不用額 3,829千円（事業実績の減）


【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、不法投棄等に関する情報を県民から受け付ける産業廃棄物不法投棄110番（通話無料の専用電話）を運用するとともに、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入調査のほか、産業廃棄物等適正指導員（警察OB）を中心とする産業廃棄物等監視指導機動班等により、車両による環境パトロールや消防防災ヘリを活用したスカイパトロール、船舶を活用したシーパトロールを実施し、特に、「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」では全国一斉の監視活動を行った。

また、警察と連携して、産業廃棄物収集運搬車両の検問（7回）を実施したほか、産業廃棄物の不法投棄が継続的に多発する現場に監視カメラ2台（累計21台）を設置して、不法投棄の抑止と不法投棄行為者の特定に活用した。

さらに、保健所ごとに不法投棄防止対策推進協議会を開催し、適正処理啓発活動、合同パトロール、船舶を活用したシーパトロール、不法投棄物の撤去活動を実施する等、関係機関が連携・協力して、不法投棄等の不適正処理の未然防止や拡散防止、早期発見・早期是正に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	産業廃棄物の不法投棄等の件数				
指標の説明	産業廃棄物の適正処理啓発活動を推進し、不法投棄等の不適正処理を早期発見・是正することにより、県民の生活環境向上を図る				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			2件	3件	目標値0件 (令和4年度)

ウ 食品ロス削減推進事業（循環型社会推進課）

予算額 9,490千円、決算額 8,651千円（国費 2,299千円、県費 2,503千円、その他 3,849千円）、不用額 839千円

【事業の実施状況】

食品ロス削減を図るため、食品ロス削減シンポジウムの開催や賞味期限等を解説する家庭向け小冊子の作成により、消費者等の意識改革を図ったほか、食品製造工程における課題検証や事業者が行う削減対策を補助するとともに、食品小売店やフードバンク活動団体と連携の上、店舗内にフードドライブ常設コーナーを設置し、地域循環型フードバンク事業を実施した。

【事業の成果】

○食品ロス削減シンポジウム

日 時：令和3年10月30日（土）（食品ロス削減の日）

場 所：ANAクラウンプラザホテル松山

内 容：基調講演、パネルディスカッション、フードドライブイベント

参加者：120名

○フードドライブ常設コーナー

設置店：フジ19店舗、コープえひめ10店舗

内 容：消費者が家庭の余剰食品を小売店舗に持ち寄り、地域の子ども食堂や福祉施設が店舗で直接受け取ることにより、地域内で食品ロスを有効活用。

施策50 良好な生活環境の保全

〔施策の目標〕

安全で快適な生活環境の中で暮らせるようにしたい。

〔施策の概要〕

各種環境基準の達成・維持を図るほか、地域の実情や特性に応じた公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽等の計画的な整備を促進するとともに、豪雨災害により被災した水道施設の早期復旧及び耐震化を推進します。 など

主要な取組み


ア 水質汚濁防止対策事業（生活排水対策事業）（環境政策課）


予算額 34,611千円、決算額 29,620千円（県費）、
不用額 4,991千円（衛生環境研究所における備品購入実績の減）

【事業の実施状況】

- 健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域における水質保全の一層の推進を図るため、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設を経済的で効率的に整備することを目的に策定している愛媛県全域生活排水処理構想（目標年度：令和4年度）に基づき、本県の汚水処理人口普及率の向上等の促進に努めた。
- 生活排水処理施設の整備を計画的に推進するため、市町職員等を対象とした生活排水対策研修会を開催した。
 - ・開催年月日 令和3年9月13日
 - ・開催方法 書面開催
 - ・参加者 市町及び保健所担当職員
 - ・内 容 県内の生活排水対策及び公共用水域の現況について
各生活排水処理施設整備事業の概要について
- 公共用水域の水質環境基準を達成するために、工場・事業場の排出水の監視指導を実施するとともに、公共用水域の常時監視等を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	汚水処理人口普及率				
指標の説明	県内の汚水処理人口／県内人口				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考 (令和8年度目標値)
			81.1%	令和4年9月 判明見込	89.9%

指標の名称	公共用水域の環境基準達成率				
指標の説明	公共用水域の環境基準達成水域数／測定水域数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考 (令和6年度目標値)
			82.1%	令和4年10月 判明見込	100%

イ 水道施設耐震化等促進事業（環境政策課）

予算額 724,957千円、決算額 633,302千円(国費)、繰越額 78,984千円、
 不用額 12,671千円（工事費の執行残による市町実績見込みの減）

【事業の実施状況】

本県では、水道施設の耐震化を促進して、災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたり継続可能かつ強靱な水道を構築するため、国の生活基盤施設耐震化等交付金を活用しているところであり、令和3年度については、11市町22事業で水道施設整備を行った。

【事業の成果】

指標の名称	基幹管路の耐震適合率				
指標の説明	基幹管路（導水管・送水管・配水本管）のうち耐震適合性のある管路の割合				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考 (令和6年度目標値)
			31.7%	令和5年1月 判明見込	40%

政策② 自然と共生する社会の実現

目指す方向

四季折々に美しい姿を見せ、県民にやすらぎを与える豊かな自然環境が、地域住民やボランティア団体・NPO、行政など多様な主体によって適正に管理・保全されるとともに、希少な野生動植物をはじめとする豊かな生物多様性が見られる地域づくりに努めます。

また、緑豊かで魅力ある里地・里山・里海の多面的機能に誰もが気付き、愛媛のかけがえのない財産として、守り続けることができるよう県民意識の醸成に努めます。

そして、豊かな自然と共生できる、ふるさと愛媛の実現を目指します。

施策51 豊かな自然環境と生物多様性の保全

〔施策の目標〕

豊かな自然を守り、次世代にもっと引き継ぎたい。

〔施策の概要〕

石鎚山系をはじめ、自然を活かしたエコツーリズム等により、自然環境の保全と地域の活性化の両立を図るほか、生物多様性の保全に向けた取組みを強化します。 など

主要な取組み

ア 石鎚山系地域力向上事業（自然保護課）

予算額 8,161千円、決算額 4,110千円（県費 3,110千円、その他 1,000千円）、
不用額 4,051千円（大会中止等による）

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や希少野生植物等の保全対策を行った。

特に、エコツーリズムの推進については、「石鎚山系エコツーリズム推進全体構想」（第2版）の改訂に加え、エコツアーガイドの質向上を目的とする認定制度を創設し、16名のガイドを認定した。

(1) 愛媛県エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

- ・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援
- ・面河地域でのイベント開催
- ・石鎚山系をモデルとしたエコツーリズムを県内他地域に推進するための資源調査

○情報発信事業

- ・県外旅行会社等へのプロモーション
- ・地域情報誌によるPR、アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信

○石鎚山系エコツアーガイド人材育成事業

- ・エコツアーガイドの質向上を目的とした独自の認定制度の創設及び研修の実施

(2) 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第10回石鎚山ヒルクライム記念大会」の開催支援を行う予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて令和3年度は中止（令和4年度に延期）となった。

(3) 希少野生植物等保全推進事業

希少野生植物や生態系への影響が大きい自然植生等をニホンジカから守り、石鎚山系の優れた自然環境と豊かな生物多様性の保全を図るため、市町と連携した植生保護策や多様な主体による保全体制の構築等を行った。

- ・石鎚山系希少野生植物等調査
- ・令和3年度事例報告会を開催（令和4年2月16日（水）WEB開催）

- ・愛媛県石鎚山系エコツアー推進協議会主催事業「オモフェス2021～ソトアソビ～」において、出前講座を実施（令和3年10月30日（土））等
- ・専門人材育成講座の開催（令和3年10月20日（水）、11月10日（水）、11月25日（木））

(4) 環境保全意識啓発事業

○環境啓発登山（石鎚山）

- ・〔春季〕新型コロナウイルスの影響により中止
- 〔秋季〕令和3年11月3日（水・祝）
- ※規模を縮小して実施（土小屋ルートのみ）

○環境啓発親子登山（山の日）


- ・新型コロナウイルスの影響により中止

【事業の成果】

環境保全意識啓発事業を通じ、石鎚国定公園における自然環境保全に対する意識の高揚を図るとともに、全国的なオンラインイベント等への出展により県内外へ石鎚山系の魅力をPRしたほか、コロナ禍において、愛媛県石鎚山系エコツアー推進協議会構成団体が実施するエコツアーは4,055名の参加があった。

また、石鎚山系の行政区域（西条市・久万高原町）、愛媛大学等と連携して設立した「愛媛県石鎚山系生物多様性保全推進協議会」による希少野生植物等の調査、被害防止のためのネット設置、事例報告会の開催等により、石鎚山系保全への理解と機運の醸成を図ることができた。

今後もヒルクライムやエコツアーの定着など、石鎚山系の優れた自然景観と生物多様性の保全を目指して継続して事業に取り組み、成果の向上に努めることとしている。

指標の名称	石鎚国定公園の利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			301千人	282千人	令和4年度目標値 382千人以上

イ 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 39,505千円、決算額 32,500千円（国費 11,929千円、県費 11,704千円、その他 8,867千円）、繰越額 6,010千円、不用額 995千円

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（令和3年度実施）（当初予算）

箇所名	事業箇所	整備内容
瀬戸内海国立公園 塔ノ峰園地	今治市	案内標識、転落防護柵
足摺宇和海国立公園 須ノ川園地	愛南町	舗装工
石鎚国定公園 鉄砲石野営場	久万高原町	支障木伐木
四国のみち 山里のへんろみち他	久万高原町	案内標識
四国のみち 宇和文化の里とへんろみち	西予市	指導標
赤石山系自然環境保全地域 床鍋谷	新居浜市	案内標識

【事業の成果】

老朽化した施設の修繕や危険箇所の解消、案内看板の更新等を行い、利用者の安全性や快適性の向上を図ることができた。

指標の名称	自然公園、四国のみちの利用者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			3,545千人	3,295千人	目標 令和4年度 5,750千人以上

ウ 自然公園等環境整備事業（自然保護課）

予算額 76,764千円、決算額 57,122千円（国費）、繰越額 6,521千円、
不用額 13,121千円（入札減少等による）

【事業の実施状況】

アフターコロナを見据え、老朽化している駐車場の舗装を整備し、利便性や魅力向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、四国カルスト県立自然公園内等の県有公衆便所において、便器等の洋式化・水洗化及び手洗い場を含めた非接触型洗浄方式の導入を行い、公共空間の安全・安心な環境を整備した。

また、コロナ収束後のエコツアー造成やキャンプ・登山、ワーケーションの推進を目的として、自然公園の風景映像等のほか、シーウォーカーやキャニオニング等のVR動画を体験できる移動式のVR情報発信ボックスを制作し、松山空港等に設置のうえ情報発信した。

（9月補正）

○自然公園等環境整備事業

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園 須ノ川園地	愛南町	駐車場舗装整備工事
四国カルスト県立自然公園 小田深山休憩地	内子町	公衆便所洋式化等改修工事
四国のみち 河合園地	久万高原町	公衆便所洋式化等改修工事

○自然公園情報発信強化事業

四国カルスト県立自然公園、佐田岬半島宇和海県立自然公園、自然公園内でのワーケーションについて新たな映像コンテンツを制作した。

- ・ 1分、2分30秒、5分の3パターンの風景映像（計45本制作）
（キャプションは日本語、英語、韓国語、中国語(繁体字、簡体字)を制作)
- ・ 2分30秒のVR動画（疑似体験動画）を各公園1本制作(計2本制作)
- ・ DVD100枚制作（DVDジャケット付）
- ・ VR情報発信ボックス（3台制作）

【事業の成果】

須ノ川園地の駐車場舗装整備については、1区画の幅を広げるなどの感染防止対策を実施した。（公衆便所改修工事は資材入手困難により繰越）

自然公園情報発信強化事業については、YouTubeで配信した映像が1ヶ月で30万回以上視聴されたほか、VR情報発信ボックスを松山空港等に設置し、自然公園でのアクティビティを疑似体験してもらうなど、デジタル技術を活用した自然公園の魅力向上につなげた。

エ 生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額 9,244千円、決算額 6,861千円（県費 4,703千円、その他 2,158千円）、
不用額 2,383千円（旅費の執行減等による）

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指し、生物多様性センターと連携して、平成28年度に改訂した「第2次生物多様性えひめ戦略」に基づき、野生動物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

- 特定希少野生動物保護管理調査事業
 - ・ ウンラン等の生息・生育調査を実施
- 生物多様性保全・再生モデル地区推進事業

- ・東温市奥松瀬川地域をモデル地区として、奥松瀬川創生会議に業務委託し、地域資源を生かした自然観察会等を実施。
- ニュースレターの作成及び配布
- 生物多様性伝承資料（県内10事例）の作成及び配布
- えひめの生物多様性フェスティバル開催事業
 - ・生物多様性センターや生物多様性保全に取り組む団体による活動紹介等の展示
 - 開催日：令和3年10月2日（土）・3日（日）
 - 会 場：エミフルMASAKI
 - 参加団体：愛南町農業支援センター、(株)ソラヤマいしづち、NPOいよココロザシ大学ほか
- えひめの生きもの守り隊事業
 - ・県ホームページ「みんなで調べる愛媛の生きもの」で県民参加型の生き物調査を実施
 - ・身近な生き物の見分け方の講習等
 - 開催日：令和3年12月12日（日）
 - 会 場：アイテムえひめ
- 生物多様性えひめ戦略の進行管理事業
 - ・えひめの生物多様性保全推進委員会及び同委員会野生動植物専門部会の開催状況

区 分	開催日	出席者数	内 容
専門部会	令和3年10月6日（水）	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県侵略的外来生物の見直しについて ・愛媛県野生動植物の多様性の保全に関する条例等の改正について ・第2次生物多様性えひめ戦略の重点プロジェクト等について ・希少動植物分布情報システムの運用方法の見直しについて
委員会	令和3年10月27日（水）	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県侵略的外来生物の見直しについて ・愛媛県野生動植物の多様性の保全に関する条例等の改正について ・第2次生物多様性えひめ戦略の重点プロジェクト等について

【事業の成果】

平成29年3月に改訂した生物多様性の保全等を推進する基本方針である「第2次生物多様性えひめ戦略」の周知と定着を図り、NPO等民間団体、企業等事業者、教育機関、行政等県民それぞれが役割を認識し、連携しながら生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む機運の醸成に努めた。

指標の名称	生物多様性の認識度				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成28年度値	令和2年度値	備考
			55.5%	52.7%	H28年度:商業施設等で県民アンケート R2年度:愛媛県政に関する世論調査 R4年度目標値 60%

オ 生物多様性普及強化事業（自然保護課）

予算額 5,371千円、決算額 5,034千円（その他）、不用額 337千円

【事業の実施状況】

生物多様性に関する理解を深め、県民や企業等の生物多様性保全活動等への参画を促すため、「つなげ！生物多様性高校生チャレンジシップ」の開催及び生物多様性パートナーシップ推進を

図った。

○つなげ！生物多様性高校生チャレンジシップ（オンライン開催）

開催日：令和3年8月21日（土）

会場：JAえひめ中央太陽市内「みなとまちまってる」

講演：沖縄大学学長 盛口満

「身近な自然を見る“眼鏡”」

元 阿嘉島臨海研究所 岩尾研二

「サンゴとサンゴ礁の話 ～沖縄で20年海に潜って～」

参加校：県内5校（今治東中等教育学校、今治西高等学校、宇和島東高等学校、西条高等学校、野村高等学校）

県外7校（愛知県立佐屋高等学校、岡山県立笠岡高等学校、香川県立小豆島中央高等学校、東京都立国分寺高等学校、長崎県立対馬高等学校、長野県立上伊那農業高等学校、福岡県立伝習館高等学校）

内容：参加校による研究発表、表彰、ワークショップ動画放映ほか

○生物多様性パートナーシップ推進

県ホームページ「えひめの生物多様性パートナーシップの推進について」でWEB研修用資料やリーフレットを掲載することで、一般県民への普及啓発や民間企業等への推進を図った。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、オンライン開催し、生物多様性保全に取り組む高校生の活動に脚光を当て、成果を県民に周知する機会を提供し、モチベーションを高めた。

また、様々な視点から生物多様性の意義を学び、体験する機会を提供し、生物多様性の保全とその恵みの持続可能な利用に向けた行動を促すことができた。

加えて、生物多様性と企業活動に関する啓発活動や、パートナーシップ事業について周知し、多様な事業主体の協働による保全活動の推進を図った。

カ 外来生物対策事業（自然保護課）

予算額 3,151千円、決算額 2,541千円（県費 803千円、その他 1,738千円）、不用額 610千円

【事業の実施状況】

「第二次生物多様性えひめ戦略」に基づき、生態系に悪影響を及ぼす喫緊の課題である外来生物対策について重点的に取り組んだ。

○特定外来生物等生息・生育実態調査

○外来生物防除実証モデル事業

○特定外来生物対策会議の開催

○外来生物対策普及啓発事業

・県内で発見又は侵入が警戒される「特定外来生物」の発生要因、発生した際の対応等を研修した。（オンライン開催）

開催日：令和3年9月22日（水）

内容：アライグマ、オオキンケイギク

参加者：市町、農業関係者ほか

【事業の成果】

県内における外来生物の生息・生育の実態を把握することに努め、侵入が確認されている地域では市町等と連携し、防除を実施した。また、県市町、関係事業者、県民への外来生物に関する普及啓発を実施し、生態系や人の身体に悪影響を及ぼす外来生物の侵入に備えた。

キ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 28,500千円、決算額 21,158千円（国費 15,406千円、県費 1,847千円、その他 3,905千円）、不用額 7,342千円（入札減等による）
--

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、ニホンジカについては、糞塊、下層植生、捕獲頭数の分析による生息状況等調査を実施し、イノシシについては、昨年に引き続き個体数の推定を行った。ニホンザルについては、令和2年度にGPS首輪を装着した今治A群に加えて、令和3年度にGPS首輪を装着した四国中央・新居浜B群の行動圏調査を行った。

また、ニホンジカの食害による自然植生被害を抑制・防止するため、「指定管理鳥獣捕獲等事業」を実施し、石鎚山系を含む県内の4区域において28頭を捕獲した。

これらの事業については、生息状況調査、個体群管理の記録等を行い、適正管理検討委員会で検討及び評価されている。

○特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業

・検討委員会の開催状況

区分	開催日	出席者数	内 容
委員会	令和3年 11月17日(水)	5名	・第12次鳥獣保護管理事業計画、第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル)の取組状況について ・第13次鳥獣保護管理事業計画、次期第二種特定鳥獣管理計画の策定(案)について
	令和4年 3月22日(火)	4名	・イノシシ・ニホンジカの生息個体数の推定と将来予測について ・ニホンザルの調査結果について ・狩猟者に対するアンケート調査結果について ほか

○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター

ニホンジカ・イノシシの保護管理施策の実効性を高めるために、ニホンジカについては県内40ルートで糞塊密度などの調査を行い、生息動向、生息環境、被害状況についてモニタリングを実施するとともに、個体数の推定と将来予測などを行った。

令和2年度推定頭数 ニホンジカ31,920頭、イノシシ60,420頭

○指定管理鳥獣捕獲等事業

[銃猟(巻き狩り猟)・わな猟] ニホンジカ

・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会(認定鳥獣捕獲等事業者)

・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域

・実施時期：令和3年11月～令和4年2月

[銃猟(忍び猟)] ニホンジカ

・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所(認定鳥獣捕獲等事業者)

・実施箇所：石鎚山系

・実施時期：令和3年9月～令和4年1月

[わな猟]イノシシ

・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会(認定鳥獣捕獲等事業者)

・実施箇所：今治市塔ノ峰園地周辺

・実施時期：令和3年10月～令和4年1月

○ニホンザル生息状況等調査

・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所

ニホンザルに係る加害群について行動圏及び個体数調査を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。

施策52 魅力ある里地・里山・里海づくり

〔施策の目標〕

豊かな自然あふれる里地・里山・里海を守り育てたい。

〔施策の概要〕

農山漁村の美しい景観や豊かな自然環境の保全を図り、文化や伝統の保全・伝承に取り組むとともに、集落道の整備など、集落環境の整備を進め、定住促進の基盤づくりに努めます。 など

主要な取組み

ア 農業遺産地域躍動推進事業（農政課）

予算額 14,030千円、決算額 9,597千円（国費 3,547千円、県費 6,050千円）、
不用額 4,433千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の維持・承継活動の推進

日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の更なる価値の向上を図るため、同遺産の県内外への認知度向上に取り組むとともに、地域住民が主体となった承継活動を推進した。

- ・遺産の認知度の向上に向けた南予地域での農業遺産PRプロモーション及び柑橘生産者による柑橘及び加工食品の販売会を実施
- ・地域食文化への貢献に向けた柑橘を活用したプロのシェフによるテイクアウトメニュー等の料理レシピを開発し、シェフが所属する店舗や監修先である道の駅で販売
- ・次世代への承継に向けた地域高校生による農家への取材活動及び成果発表を実施し、その様子を収録した動画を県公式YouTubeチャンネルで配信
- ・柑橘園地及び周辺地における農業生物多様性の調査による生息メカニズムの分析等を実施
- ・国内の他産地との比較による調査を行い、南予の独自性を分析・整理 等

2 愛媛型グリーン・ツーリズムの推進

南予を重点地域とした農泊推進地域の育成等による本県グリーン・ツーリズムを推進することにより、都市からの交流人口の拡大による農山漁村の活性化に取り組んだ。

- ・農泊推進セミナー、研修会の開催
- ・モデルコースのPR動画作成やモニターツアーの実施 等

【事業の成果】

指標の名称	都市農村交流（グリーン・ツーリズム）施設における年間宿泊者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			48.9千人	46.0千人	最終目標値 78.1千人

イ 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 711,556千円、決算額 709,260千円（国費 472,702千円、県費 229,896千円、
その他 6,662千円）、不用額 2,296千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○支援交付金

農業者等による農地を維持するための基礎的保全活動（農地維持支払）について県下446の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

非農家を含めた地域ぐるみで行う共助活動や農村環境保全等の共同活動（質的向上）について、県下354の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行う活動（長寿命化）について、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動を行う県下209の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む23の農業者が組織する団

体等に対し交付金による支援を実施した。

また、愛媛県多面的機能支払推進協議会が行う、活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要経費について、交付金による支援を実施した。

○推進事業

県は県推進事業により、活動状況の点検や取組みを評価するための第三者機関（愛媛県日本型直接支払検討委員会）の運営、営農活動に関する現地調査及び市町への指導助言を実施した。

また、市町は市町推進事業により、活動組織との協定締結、実施状況の確認、活動組織や農業者等に対する指導助言を実施した。

令和3年度実施状況

支援交付金

(単位：千円)

区 分	地区数及び 取組件数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
農地維持支払	446地区	402,337	301,753	201,169	100,584
資源向上支払 (質的向上)	(354地区)	195,645	146,733	97,822	48,911
資源向上支払 (長寿命化)	(209地区)	273,698	205,274	136,849	68,425
環境保全型農業 直接支払交付金	23件	20,421	15,316	10,211	5,105
計		892,101	669,076	446,051	223,025

(地区数()書きは農地維持支払の内数である。)

※国、県交付金の他、市町交付金(223,025千円)が活動組織へ交付されている。

(単位：協議会、千円)

区 分	協議会数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
地域協議会推進 交付金	1	26,000	19,500	13,000	6,500

※国、県交付金の他、市町交付金(6,500千円)が地域協議会へ交付されている。

推進事業

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
県推進事業	1	3,486	3,115	371

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
市町推進事業	17	16,560	10,536	10,536	—

【事業の成果】

農地維持支払では、県内19市町において農振農用地の約36%に相当する15,236haの農地を対象とした446の活動組織により、農業者等が行う農地・農業用水路等の保全管理活動を実施し、資源向上支払(質的向上)では、354の活動組織が景観作物の作付けなどによる農村環境の保全活動を実施した。なお、当該活動では非農家や小中学生が活動に参加しており地域コミュニティの活性化にも貢献している。

資源向上支払(長寿命化)では県内14市町において、209の活動組織が老朽化した農業用排水路等の長寿命化対策を実施した。

また、営農活動では、県内10市町において、191haの農地を対象に、水稻、果樹、野菜等を中心とする、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業に取り組んだ。

政策③ 環境にやさしい産業の育成

目指す方向

地球の恵みともいえる太陽光やバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの更なる利活用に取り組みます。

また、適正な森林管理の下、間伐材の利用促進に努め、愛媛の豊富な森林資源を守るとともに県内経済活性化への貢献が期待される低炭素ビジネスの成長を促進します。

そして、これまでに培ってきた技術や地域特性を生かしながら、地域経済を牽引していく環境にやさしい産業を育て、環境保全と産業活動が好循環する社会の実現を目指します。

施策53 再生可能エネルギー等の利用促進

〔施策の目標〕

再生可能エネルギーをもっと普及させたい。

〔施策の概要〕

地域特性を生かした木質バイオマス等の利用を促進するとともに、再生可能エネルギー導入促進によるエネルギーの地産地消を推進します。 など

主要な取組み

ア バイオ燃料利用拡大事業（環境政策課）

予算額 4,118千円、決算額 1,252千円（県費 124千円、その他 1,128千円）、
不用額 2,866千円（コロナに伴う事業の執行方法の見直し等による）

【事業の実施状況】

（1）バイオマス活用普及啓発事業

愛媛県バイオマス利活用促進連絡協議会を書面にて開催し、新たに第五次えひめ循環型社会推進計画（計画年度：令和3～7年度）の一部に位置づけられた「愛媛県バイオマス活用推進計画」の改定内容を周知するとともに、県や会員のバイオマス活用の取組みについて情報共有を図った。

（2）バイオマス活用県民参加推進事業

県独自のエコ・アクション・ポイント制度「エコえひめ・ストッパー・ポイント」により、使用済み天ぷら油の回収場所への持ち込みやバイオ燃料の購入などのエコ活動を行った県民に対して、経済的インセンティブを付与し、県民のバイオ燃料に対する意識向上を図った。

- ・実施場所 県内のホームセンター等 57箇所
- ・使用済み天ぷら油回収量 16,853 リットル

（3）バイオディーゼル燃料普及啓発事業

使用済み天ぷら油の市民回収量が順調に増えてきていることから、これを原料とするバイオディーゼル燃料の利用を推進するため、次の事業を実施した。

①バイオディーゼル燃料利用拡大事業

内 容：使用済み天ぷら油回収に関連するパネル、リーフレット等により、普及啓発を図った。

②バイオディーゼル燃料普及イベント開催事業

実 施 日：令和3年10月2～3日

開催場所：松前町（エミフルMASAKI）

内 容：「愛媛の3Rフェア」において、バイオディーゼル燃料の普及啓発を図った。

③公用車によるバイオディーゼル燃料普及啓発事業

内 容：バイオディーゼル燃料の安全性や環境価値など、県民に広く周知し、認知度の向上及び理解促進を図るため、公用車を広告媒体としてラッピングし、事業活動において使用した。

【事業の成果】

使用済み天ぷら油回収の取組みは、県下全体で定着してきており、回収量も堅調に推移してお

り、使用済み天ぷら油をはじめとするバイオマス活用に対する県民の意識向上を図ることができた。(使用済み天ぷら油の回収によるCO₂削減効果 43 t)

イ 新エネルギー等導入促進事業（環境政策課）

予算額 36,022千円、決算額 30,983千円（県費 29,917千円、その他 1,066千円）、
不用額 5,039千円（補助実績等が想定を下回ったことによる）

【事業の実施状況】

- (1) 新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費補助金
市町と連携して家庭用燃料電池及び蓄電池並びに ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入促進を図るため、独自に家庭用燃料電池及び蓄電池並びに ZEH の設置補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。
補助対象：市町が補助対象とする家庭用燃料電池及び蓄電池並びにZEH
補助対象者：補助対象設備等に係る補助制度を実施する市町
補助金額：【家庭用燃料電池】市町が個人に補助した額の1/2（上限100千円/台）
【蓄電池】市町が個人に補助した額の1/3（上限100千円/台）
【ZEH】市町が個人に補助した額の1/3（300千円/戸）
- (2) 再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査事業費補助金
再生可能エネルギー及び水素エネルギーの導入促進を図るため、市町や企業等が実施する導入可能性調査に対する補助金を交付した。
補助対象：風力発電(20kW未満)、小水力発電(1,000kW以下)、バイオマス発電・熱利用、地熱発電、潮流発電、水素エネルギーの導入に向けた可能性調査
補助対象者：県内市町、法人、個人、団体
補助金額：補助対象経費の1/2（上限2,000千円）
- (3) 水素ステーション整備促進事業費補助金
モビリティ分野での水素利用の中核となる水素ステーションの導入を促進するため、設置に対する補助制度を創設し、国補助金の交付決定時期に合わせ、募集を実施した。
補助対象：県内に商用を目的とする水素ステーションを設置する事業
補助対象者：個人事業者又は法人
補助金額：補助対象経費の1/6（上限50,000千円）
- (4) 新エネルギー等の普及啓発
 - ①愛媛大学工学部附属環境・エネルギー工学センターとの連携
愛媛大学との連携協定に基づき、環境・エネルギー工学センターと連携して、水素利用等に関するシンポジウム等を開催した。(令和3年8月31日、参加者122名)
 - ②親子向け体験講座「水素エネルギー教室」の開催
小中学生を対象に、実験等を交えながら水素エネルギーについて学習する体験教室を開催した。(令和3年10月30日、参加者：18人)
 - ③新エネルギー教室の開催
次世代を担う小学生(4～6年生)を対象に、小学校に講師を派遣し、新エネルギーに関する講座やワークショップ等を開催した。(令和3年10月28日、令和3年11月22日、令和3年12月6日、令和4年1月28日、令和4年2月17日、令和4年2月18日、参加者(計6回)：304人)
 - ④新エネルギー見学会の開催
小学生及びその保護者を対象に、再生可能エネルギー関係施設(えひめエコ・ハウス)の見学を実施した。(令和3年7月31日、午前・午後計2回、参加者：14人)

【事業の成果】

効果的な事業実施により、新エネルギー等の普及啓発及び導入促進に資することができた。

- ・家庭用燃料電池及び蓄電池並びにZEH補助実績：783件
- ・導入可能性調査補助実績：2件
- ・水素エネルギー教室開催実績：1回・18人
- ・新エネルギー教室開催実績：6校・304人
- ・新エネルギー見学会開催実績：2回・14人

施策55 恵み豊かな森林（もり）づくり

【施策の目標】

恵み豊かな愛媛の森林（もり）をもっと活用したい。

【施策の概要】

I C T等を活用した林業の成長産業化と森林の適正な管理を推進するほか、「媛すぎ・媛ひのき」の販路拡大やC L Tの普及による木材需要の創出に取り組み、県産材の競争力強化と需要拡大を図ります。 など

主要な取り組み

ア 林業成長産業化総合対策事業（林業政策課）

予算額 905,686千円、決算額 469,212千円（国費 415,787千円、その他 53,425千円）、繰越額 434,198千円、不用額 2,276千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「えひめ農林水産業振興プラン2021」および「林業躍進プロジェクト第2期」において目指す、県産材の増産による林業成長産業化を強力かつ加速的に推進するため、国の「林業成長産業化総合対策事業」、「木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策事業」を活用し、川上から川下に至る総合的な支援を以下のメニューで実施した。

- 1 持続的林業確立対策
 - (1) 間伐材生産
伐倒・搬出（不用木）、除伐、保育間伐、付帯施設等整備
 - (2) 資源高度利用型施業
主伐時の枝葉の整理、人工造林、下刈り
 - (3) 路網整備
林業専用道、森林作業道の整備
 - (4) 高性能林業機械の導入
高性能林業機械等の整備
 - (5) 森林整備地域活動支援対策
施業の集約化を図る森林経営計画の作成等の支援
 - (6) 林業経営体育成対策
経営体育成のために実施する林業機械のリース支援
- 2 木材産業等競争力強化対策
 - (1) 木質バイオマス利用促進施設の整備
未利用間伐材等の収集・運搬、木質チップ・ペレットの製造施設等
 - (2) 木造公共建築物整備
木造公共施設等の整備
- 3 林業成長産業化地域創出モデル事業
森林資源の利活用による地域活性化対策

【事業の成果】

各種事業を通じて川上から川下に至るまで総合的な支援が実施され、県の推し進めるプラン及びプロジェクトにおいて目指すべき県産材の利用拡大が図られ、林業の成長産業化に資する対策が各般に渡って実施された。

イ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 14,690千円、決算額 14,336千円（その他）、不用額 354千円

【事業の実施状況】

信頼性のある県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展やマッチング商談会の開催などにより、県産材の需要拡大を図った。

- 販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地の木材商社、住宅メーカーを対象に、県内製材工場等と首都圏需要者とのマッチング商談会を開催するとともに、木材商社等が主催する展示会に出展し、県産材のPRを行った。

・展示会及びマッチング商談会

企画展示会	令和3年8月26日～9月7日	東京都
非住宅・木造建築フェア	令和3年10月7日～10月8日	東京都
県産材展示即売会	令和3年11月17日	愛知県

【事業の成果】

各種事業を通じて、県産材製品の特徴である「安定供給」、「品質管理」、「多様な製品」を供給できることがアピールできたほか、個別の商談を行った結果、新たな販路の開拓につながった。

令和3年度 県関与の製材品販売実績 44,868m³

ウ CLT建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 39,480千円、決算額 34,525千円（その他）、不用額 4,955千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県が全国に先駆け普及を図っているCLT（直交集成板）について、県産CLTを利用した建築物に対して支援するとともに、CLT建築物の設計ができる人材育成、県民への普及・PR等によりCLT建築物が建設される環境を整備し、県産CLTの需要拡大を図った。

○CLT建築物支援事業（補助事業）

民間事業者等が建設するCLT建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○CLT建築物普及促進事業（委託事業）

設計実務者等を対象にしたセミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援のほか、CLTを使用した3階建て集合住宅の設計プランの作成や一般消費者に対しCLT構造物等を活用した普及・PR活動を実施した。

○CLT普及促進情報整備事業（県事業）

CLT建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、CLT利用の優位性の実証を行った。

○普及促進事業（県事業）

各種イベント・講習会等において、CLTの利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めるとともに、日本CLT協会等が実施する研修会等を通じて、CLT施設や建物に関する先進事例に関する情報収集を行った。

【事業の成果】

各種事業を通じて、一般消費者や建築関係者等のCLTに対する理解が深まり、CLTを利用した建物の建設等が実現した。

エ 造林間伐促進事業（森林整備課）

予算額 2,230,234千円、決算額 1,640,741千円（国費 1,180,342千円、県費 460,399千円）、繰越額 582,876千円、不用額 6,617千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

人工造林146ha、下刈り322ha、間伐2,003haを実施した。

【事業の成果】

人工造林や下刈りによる確実な森林造成、間伐による光環境の改善に伴う下層植生の繁茂等、森林の公益的機能の高度発揮を図ることができた。

オ 新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 185,132千円、決算額 175,215千円（国費 45,431千円、その他 129,784千円）、
不用額 9,917千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、市町等に対して、新たな森林管理システム運用指導、担い手確保対策、森林情報の提供等多面的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業

森林管理支援センターを設立し、市町等に対し新たな森林管理システムに係る指導を行った。

○新たな森林管理システム担い手育成事業

新たな森林管理システムを推進する人材育成のため、愛媛大学と連携して市町職員を対象とした講座の開講、新規就業者の確保、担い手の育成を行った。

○新たな森林管理システム森林情報整備事業

新たな森林管理システムの運営に必要な航空レーザ計測データ等の森林情報を森林GISを活用して整備した。

【事業の成果】

新たな森林管理システムに携わる市町等の人材を育成するとともに、県下5流域で市町連携推進組織の設立を進めた結果、全ての流域で設立が終わり、新たな森林管理システムに係る意向調査等の取組が加速化した。

カ えひめ森林公園整備事業（森林整備課）

予算額 18,065千円、決算額 17,767千円（その他 17,767千円）、不用額 298千円

【事業の実施状況】

えひめ森林公園を森とふれあう拠点施設として再整備し、魅力向上による誘客促進を図るため、施設整備や情報発信、森林体験イベントなどの認知度向上対策を実施した。

○施設整備（基本・実施設計）

屋外での森林体験イベントが実施できる野外イベント広場や、キャンプサイトの区画整理等を実施するための設計業務を実施した。

○認知度向上対策

認知度向上を図るため、ホームページ改修やSNSによる情報発信を強化したほか、アウトドアメーカーと連携した森林体験イベントを実施した。

【事業の成果】

令和4年度からの本格的な施設整備に向けた準備が整うとともに、ホームページ改修やInstagramによる情報発信、アウトドアイベントの実施により、認知度向上が図られた。

キ シカ被害防除推進事業（森林整備課（南予地方局））

予算額 878千円、決算額 830千円（県費）、不用額 48千円

【事業の実施状況】

愛媛県随一のニホンジカ生息密度である南予地域において、シカによる剥皮被害防除のための様々な実証を行い、地域の林業関係者に周知することで対策の重要性の認知度向上を図るとともに、有効な防除方法を確立するための取組みを進めた。

1 残存木被害実態調査

(1) 森林組合等林業事業者の情報収集

森林組合、愛媛森林管理署、林業研究グループ、市町職員等、管内において関係する事業者に対し本事業の趣旨を説明し、被害状況などの情報収集を行った。

(2) 剥皮被害地における現地視察研修

剥皮被害の現地において、林業関係者を参集し、シカ被害地での被害状況調査研修やドローンによる被害地確認方法の検討を行った。

2 シカ剥皮被害等防除実証事業

(1) 新たな忌避剤・防除器具等の検討

様々な忌避剤のうち、現地に適応したものを3種類選定した。また2種類の防除資材について現地で設置工程等の検証を行った。

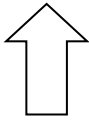
(2) 忌避剤・防除器具等による現地実証

ドローンを活用した立木に対する忌避剤散布の実証を行い、その手法と効果の検証を行った。

(3) 効果的な忌避剤散布方法、防除器具選定と技術普及

忌避剤の散布や防除器具を設置した上で、センサーカメラの画像を解析し、出現数の推移など調査を行い、今後の技術普及手法について検討を行った。

【事業の成果】

指標の名称	防除対策取組事業体数				
指標の説明	シカ剥皮被害の防除に対する取組を実行した事業体の数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			2事業体	3事業体	目標値： 3事業体

- 管内の林業事業者に対しシカ被害に対する防除対策の重要性の周知を図ったことで、理解を得られ、3事業体で防除対策が実施された。

防除資材については、コスト面や経年変化による劣化、林内に廃棄されるプラスチックの処理などの課題もあることから、今後も普及指導の一環として継続的に調査を行っていきたい。